第３章　他の製品での CR(SF)の例 3.1　該当する誤飲事故の製品分野

この節では、誤飲事故防止のための取組み（CR など）が、どのような製品分野でなされているかを整理する。該当する製品分野の特定のため、以下に示す３つの国内の主要な誤飲事故報告を用いる。

①. 厚生労働省．健康モニター報告；「平成 25 年度　家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告」，厚生労働省医薬食品局審査管理課化学物質安全対策室，2013.3.31
②. 東京都ヒヤリ・ハット報告；「平成 22 年度 ヒヤリ・ハット調査　誤飲による乳幼児の危険（インターネットアンケート）」，東京都生活文化局消費生活部，2010.10
③. 日本中毒情報センターによる起因物質分類別受信件数上位品目　統計

3.1.1 厚生労働省．健康モニター報告からの誤飲物

以下に示す厚生労働省[1]による 2013 年度版（平成 25 年度）病院モニター報告[2]から、子どもの誤飲事故の起因物質となる製品の状況を整理する。

「平成 25 年度　家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告」，厚生労働省医薬食品局審査管理課化学物質安全対策室，2013.3.31

なお、この報告は、2013 年度（平成 25 年度）にモニター病院から報告された小児の家庭用品等の誤飲事故 531 件を分析・評価した結果である。

年度別の誤飲物の推移を下図に示す。次頁の図にもあるように、2013 年（平成 25 年）は誤飲物の第一位がそれまで常に一位だったたばこから医薬品・医薬部外品に変わっている。これは下図でもわかるとおり、医薬品等が急増したのではなく、タバコの誤飲自体が低下してきたことが起因と考えられる。喫煙人口及びタバコの販売数量の低下が、子どものタバコの誤飲リスクを低減しているということである。

表．年度別・家庭用品等の小児の誤飲事故のべ報告件数（上位 10 品目）

	平成２３年度			平成２４年度			平成２５年度		
		件数	%		件数	%		件数	%
1	タバコ	105	30.2	タバコ	99	25.7	医薬品・医薬部外品	96	18.1
2	医薬品・医薬部外品	73	21.0	医薬品・医薬部外品	57	14.8	タバコ	94	17.7
3	プラスチック製品	32	9.2	プラスチック製品	40	10.4	プラスチック製品	60	11.3
4	玩具	22	6.3	金属製品	36	9.4	玩具	51	9.6
5	金属製品	22	6.3	玩具	33	8.6	金属製品	50	9.4
6	硬貨	15	4.3	洗剤類	16	4.2	硬貨	25	4.7
7	洗剤類	9	2.6	電池	16	4.2	電池	20	3.8
8	防虫剤	8	2.3	硬貨	15	3.9	食品類	19	3.6
9	電池	7	2.0	食品類	12	3.1	化粧品	17	3.2
10	食品類/化粧品/乾燥剤	各 6	1.7	紙製品	8	2.1	洗剤類	16	3.0
	上位 10 品目　計	311	89.4	上位 10 品目　計	332	86.4	上位 10 品目　計	448	84.3
	総数	348	100.0	総数	385	100.0	総数	531	100.0

（出典；厚生労働省，「家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告（H25）」，p.23）

1　厚生労働省医薬食品局審査管理課化学物質安全対策室（2015 年現在の名称）がモニター病院の協力のもと、1979 年から実施している家庭用品に係る健康被害病院モニター報告制度による情報収集及び分析・評価であり、家庭用品専門家会議においてとりまとめられている。

2　厚生労働省では、1979 年 5 月から家庭用品に係る健康被害病院モニター報告制度による情報収集及び分析・評価を行っている。この制度は、家庭用品による皮膚障害と子どもの誤飲事故を収集・分析しており、モニター病院および日本中毒情報センターの協力によるものであり、この報告書は 2013 年度の情報収集結果である。

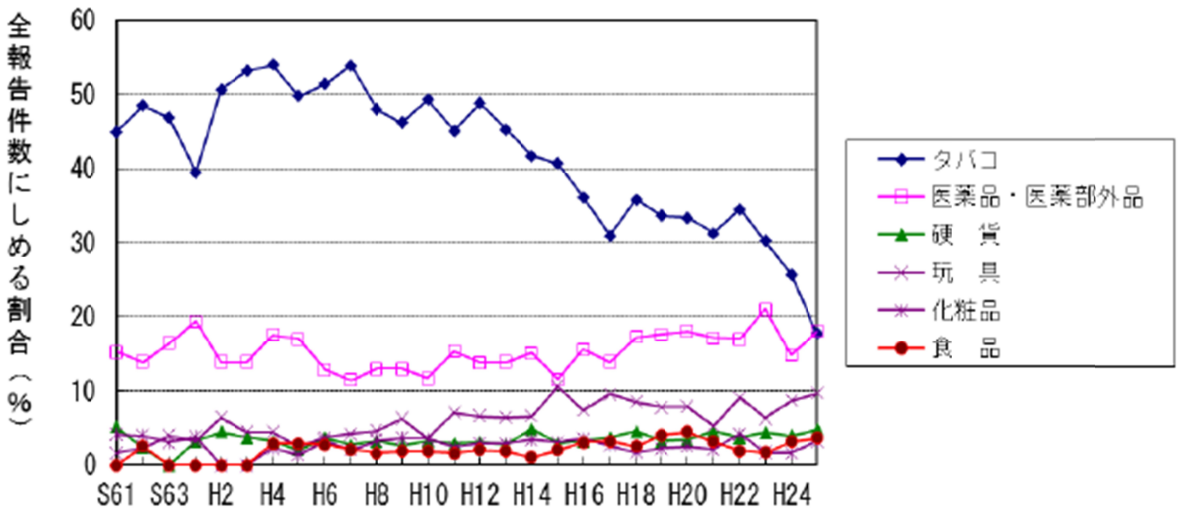


図.　小児の家庭用品等誤飲事故報告件数比率の年度別推移
（出典；厚生労働省,「家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告（H25)」, p.24）

誤飲の起因製品の第 1 位になった医薬品・医薬部外品に関する誤飲の報告件数は 96 件であり、症状の認められた 27 件中神経症状が認められた例が 14 件、嘔吐等の消化器症状が認められた例が 8 件であった。また、誤飲した医薬品等の内訳は、処方された薬が 26 件、OTC[3]が 24 件であったと報告されている[4]。年齢別報告件数の内訳は下表のとおりであり、6 月～11 月が最も多い。

表. 年度別・家庭用品による子どもの誤飲事故のべ報告件数比較表

		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
		件数	%	件数	%	件数	%
性別	男児	195	56.0	225	58.4	300	56.5
	女児	153	44.0	160	41.6	231	43.5
年齢	0～5か月	4	1.1	2	0.5	3	0.6
	6～11か月	116	33.3	125	32.5	147	27.7
	12～17か月	65	18.7	85	22.1	130	24.5
	18～23か月	45	12.9	52	13.5	63	11.9
	2歳	55	15.8	41	10.6	82	15.4
	3～5歳	50	14.4	47	12.2	76	14.3
	6歳以上	13	3.7	33	8.6	30	5.6
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0

（出典；厚生労働省,「家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告（H25)」, p.26 から抜粋）

3　OTC とは、主に医師が処方する医療用医薬品ではなく、Over The Counter すなわち薬局・ドラッグストアなどでカウンター越しに販売されている一般用医薬品をいう。
（出所；日本 OTC 医薬品協会 HP；http://www.jsmi.jp/what/）

4　厚生労働省医薬食品局審査管理課化学物質安全対策室,「平成 25 年度　家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告」, 2013.3.31, p.28

3.1.2 東京都ヒヤリ・ハット報告からの誤飲物

東京都では、日常生活の中で発生する危害・危険のうち、「ヒヤリ・ハット」体験は消費生活センター等へ情報提供されることなく、多数埋もれている状況にあることから、これらの危害・危険につながる可能性のある事例を積極的に掘り起こし、情報発信や改善要望を通じて、被害の未然防止・拡大防止を図るため、2009 年度から「ヒヤリ・ハット」調査を実施している。

ここでは、以下に示す 2010 年に実施したヒヤリ・ハット報告[5]から、子どもの誤飲事故の起因製品の状況を整理する。なお、この調査は、0-6 歳の子どもがいるアンケート登録している都内在住の保護者 2,000 人に対するインターネットアンケート調査結果であり、調査は 2010 年 7 月に実施され、2010 年 10 月に公表されたものである[6]。

「平成 22 年度 ヒヤリ・ハット調査　誤飲による乳幼児の危険（インターネットアンケート）」，東京都生活文化局消費生活部，2010.10

この報告による子どもの誤飲の起因製品の上位 20 位は、下図 1 のとおりである。

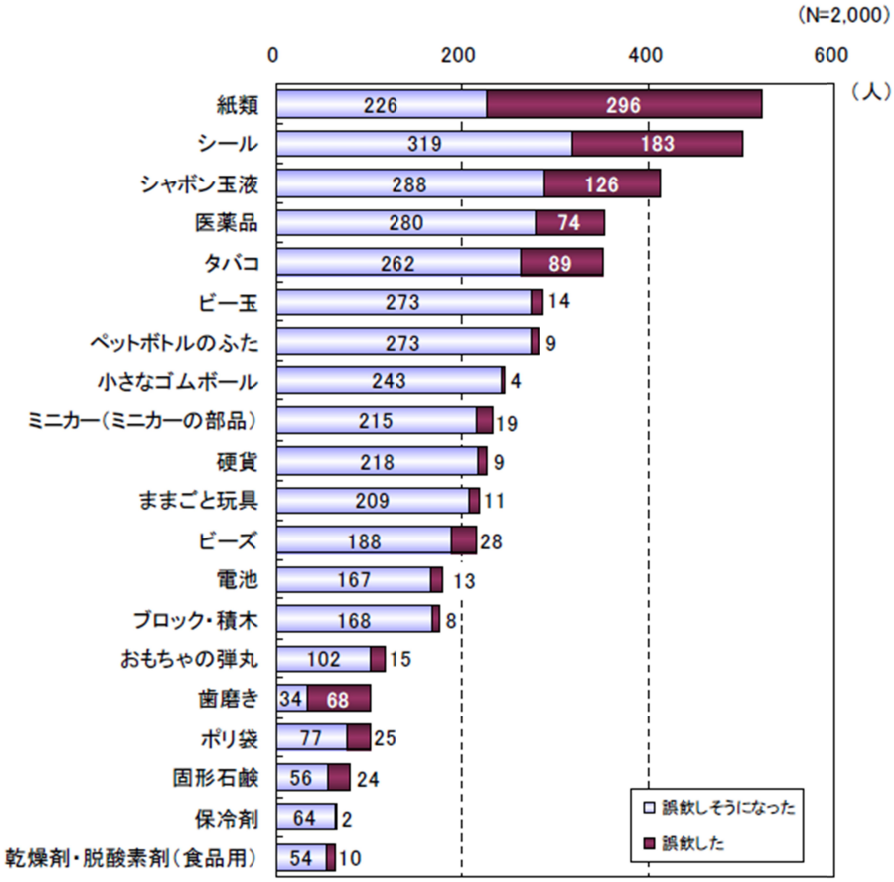


図 1 品目別誤飲製品の上位 20 位

（出典；「ヒヤリ・ハット調査　誤飲による乳幼児の危険」，東京都生活文化局消費生活部，2010，p.4）

---

5 東京都では、日常生活の中で発生する危害・危険のうち、「ヒヤリ・ハット」体験は消費生活センター等へ情報提供されることなく、多数埋もれている状況にあることから、これらの危害・危険につながる可能性のある事例を積極的に掘り起こし、情報発信や改善要望を通じて、被害の未然防止・拡大防止を図るため、都では平成 21 年度から「ヒヤリ・ハット」調査を実施している。

6 この報告は、東京都の HP「東京暮らし WEB」中の危害・危険情報「ヒヤリ・ハット調査」で公開されている。URL は、以下である。
https://www.shouhiseikatu.metro.tokyo.jp/anzen/hiyarihat/infant_goin.html

3.1.3 日本中毒情報センター報告からの誤飲物

ここでは、公益財団法人 日本中毒情報センターの HP 掲載の受信報告[7]2004 年（1 月～12 月）分と 2014 年（1 月～12 月）分からの 5 歳以下の子どもによる誤飲の起因製品件数[8]を下表に示す。

表．5 歳以下の小児の起因物質
（2004 年度-2014 年度）

	2004 年度	2014 年度
家庭用品	18,121	15,881
医療用医薬品	3,377	5,651
一般用医薬品	2,569	2,782
農業用品	105	60
自然毒	320	544
工業用品	580	346
食品、他	488	493

（日本中毒情報センターHP「受信件数」から抜粋；
http://www.j-poison-ic.or.jp/homepage.nsf,
（2014.11）

上表では、5 歳以下の子どもの誤飲起因製品には、家庭用品と医薬品が上位を占めており、その内訳は右円グラフ（2014 年度）のとおりである。なお、2004 年度と 2014 年度の比較は、下記の棒グラフのとおりであり、年によっては若干の差異はあるが、家庭用品と医薬品が占める割合が高い傾向は変わらない。

なお、各起因物質の詳細は、次頁に示す。

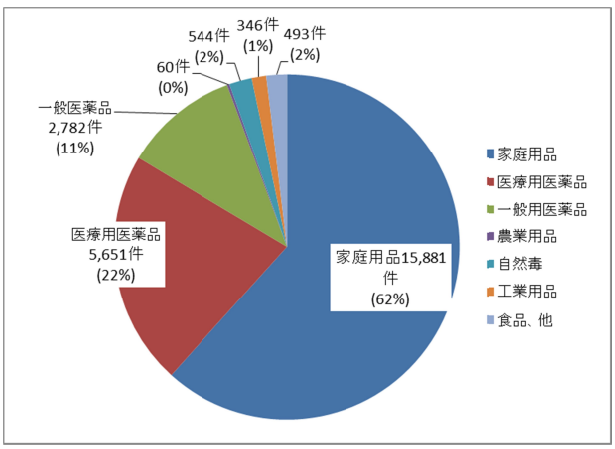
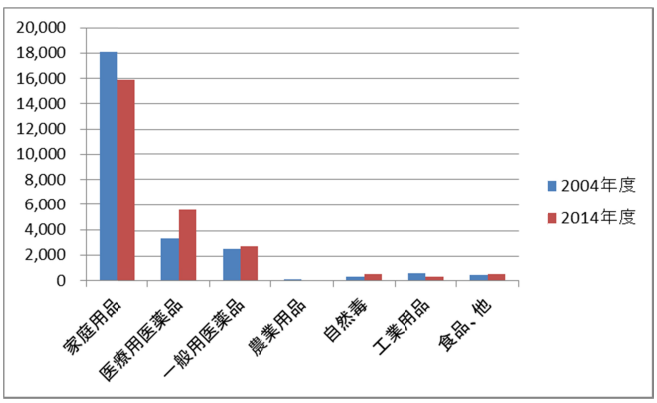


図. 5 歳以下の小児の誤飲の起因物質（2014 年度）（日本中毒情報センターHP「受信件数」から抜粋；
http://www.j-poison-ic.or.jp/homepage.nsf ,
（2014.11）



---

7 http://www.j-poison-ic.or.jp/homepage.nsf
8 日本中毒情報センターによる集計では、本節でいう「誤飲物」を「起因物質」と表現している。

図．5歳以下の小児の誤飲の起因物質（2004年度 2014年度比較 ）

（日本中毒情報センターHP「受信件数」から抜粋；http://www.j-poison-ic.or.jp/homepage.nsf,（2014.11）

下表は、5歳以下の子どもの誤飲の起因製品別の上位品目であり、2004年度と2014年度を対比している。表中の矢印は、2004年度以降、その起因物質の対応関係を示したものであり、件数が増加又は低下した起因物質の推移を示す。家庭用品では化粧品が年度共に最も多くであり、それに次いでタバコが位置している。

表．小児の起因物質別受信件数上位品目（2004年度-2014年度）－家庭用品－

	2004年度	（件数）		2014年度	（件数）
家庭用品		18,121			15,881
	化粧品	3,368		化粧品	2,746
	タバコ関連品	3,070		タバコ関連品	2,104
	洗浄剤	1,785		洗浄剤	1,947
	文具･美術工芸用品	1,604		乾燥剤･鮮度保持剤	1,645
	殺虫剤	1,400		文具･美術工芸用品	1,426

（日本中毒情報センターHP「受信件数」から抜粋；http://www.j-poison-ic.or.jp/homepage.nsf,（2014.11）

表．小児の起因物質別受信件数上位品目（2004年度-2014年度）－医療用医薬品－

	2004年度	（件数）		2014年度	（件数）
医療用医薬品		3,377			5,651
	外皮用薬	1,039		外皮用薬	1,090
	中枢神経系用薬	607		中枢神経系用薬	1,038
	呼吸器官薬	346		呼吸器官薬	662
	アレルギー用薬	261		アレルギー用薬	619
	循環器用薬	183		血液及び体液用薬	416

（日本中毒情報センターHP「受信件数」から抜粋；http://www.j-poison-ic.or.jp/homepage.nsf,（2014.11）

表．小児の起因物質別受信件数上位品目（2004年度-2014年度）－一般用医薬品－

	2004年度	（件数）		2014年度	（件数）
一般用医薬品		2,569			2,782
	外皮用薬	987		中枢神経系用薬	1,005
	中枢神経系用薬	676		外皮用薬	804
	呼吸器官薬	242		感覚器官用薬	293
	アレルギー用薬	227		消化器官用薬	253
	循環器用薬	135		ビタミン剤	113

（日本中毒情報センターHP「受信件数」から抜粋；http://www.j-poison-ic.or.jp/homepage.nsf,（2014.11）

表. 小児の起因物質別受信件数上位品目（2004年度-2014年度）－農業用品－

	2004年度	（件数）		2014年度	（件数）
農業用品		105			60
	殺虫剤	38		殺虫剤	28
	除草剤	27		除草剤	17
	殺菌剤	14		殺菌剤	5
	殺虫･殺菌剤	5		殺虫･殺菌剤	3
	殺鼠剤	4		肥料類	2

（日本中毒情報センターHP「受信件数」から抜粋；http://www.j-poison-ic.or.jp/homepage.nsf,（2014.11）

表. 小児の起因物質別受信件数上位品目（2004年度-2014年度）－自然毒－

	2004年度	（件数）		2014年度	（件数）
自然毒		320			544
	植物	229		植物	486
	咬刺傷	27		きのこ	11
	きのこ	11		咬刺傷	9
	水生動物	2		水生動物	1

（日本中毒情報センターHP「受信件数」から抜粋；http://www.j-poison-ic.or.jp/homepage.nsf,（2014.11）

表. 小児の起因物質別受信件数上位品目（2004年度-2014年度）－工業用品－

	2004年度	（件数）		2014年度	（件数）
工業用品		580			346
	炭化水素類	314		炭化水素類	206
	建築材料	31		建築材料	24
	ガス･蒸気	30		化学薬品	11
	化学薬品	21		ガス･蒸気	11
	金属	15		金属	9

（日本中毒情報センターHP「受信件数」から抜粋；http://www.j-poison-ic.or.jp/homepage.nsf,（2014.11）

表. 小児の起因物質別受信件数上位品目（2004年度-2014年度）－食品、他－

	2004年度	（件数）		2014年度	（件数）
食品、他		488			493
	食品	403		食品	427
	水泳プール、飼育水槽用品	48		水泳プール、飼育水槽用品	29
	スポーツ用品	10		スポーツ用品	9
	乱用薬物･ストリートドラッグ	4		乱用薬物･ストリートドラッグ	1
	催涙剤	1			

（日本中毒情報センターHP「受信件数」から抜粋；http://www.j-poison-ic.or.jp/homepage.nsf,（2014.11）